



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第453号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第453号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 453

ISSUE DATE:

2013-01-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/169206>

RIGHT:

目次

- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- ミャンマー短信 : 2013年 1月上旬
- カンボジア短信 : 2012年 12月下旬
- 【中国経済最新統計】

第4回 アジア中古車流通研究会

主催 : 京都大学東アジア経済研究センター

後援 : 京都大学東アジア経済研究センター協力会

2013 年 2 月 23 日(土) 13 時

於 : 名城大学名駅サテライト (名古屋駅前桜通ビル 13 階)

<http://www.meijo-u.ac.jp/campus/shisetsu/sate.html>

司会 東京都市大学 教授 井上隆一郎
大阪商業大学 教授 孫飛舟

1. 研究会の今後の運営について

13:00-13:45

- 第 1 回～第 3 回研究会の経緯, 今回のテーマの説明
- 新参加者の自己紹介と研究会に対する要望

2. 報告

13:45-15:30

- 川崎大輔 (ガリバー・インターナショナル)
タイにおける中古車流通
- 塩地洋 (京都大学)
新興国における中古車流通を健全化させるための諸方策

3. ディスカッション

15:45-17:00

- タイ進出企業
- 質疑応答

終了後 懇親会 (旬鮮酒場天狗 堀内ビル地下 1 階 052-586-3660)

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できる**クローズドな研究会**です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

ミャンマー短信 : 2013年 1月上旬

21. JAN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 最近の外資進出状況

- ・1/04、国際協力機構(JICA)は、ミャンマーの都市部の通信網を改善する無償資金協力を行う契約を同国と結んだと発表。入札にかかる予算限度額は17億1000万円。4月ごろに入札にかけ、2013年中の整備を目指すという。
- ・1/07、東急建設は、2013年10月をメドにミャンマーのヤンゴンに現地法人を設立することを明らかにした。政府開発援助(ODA)によるインフラ整備や日系企業の工場建設需要などを見込む。
- ・1/07、岡山県を中心に物流、観光、不動産事業などを展開する両備グループは、2013年6月までにベトナムに現地法人を設立し、日系企業の輸出入に関わる通関手続き代行事業などを展開する予定を発表。次いでミャンマーへの進出も検討しているという。
- ・1/08、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、ミャンマー商業省との間で、コメのもみ殻を利用したバイオマスガス化発電の研究協力事業を行うと発表。研究協力事業の実施期間は、2013年2月末まで。事業予算は1億3000万円(NEDO 負担は9000万円)。
- ・JFE エンジニアリングはミャンマー企業の下請けとして、同国の橋梁事業に参入する。1/08、ヤンゴン市の発注を受けた地場流通・建設業のキャピタル社(本社ヤンゴン)から、市中心部のシェゴンダイン交差点の高架橋建設事業を受注した。2013年12月の完成予定。
- ・婦人服のハニーズ、工場大拡張。2012年からヤンゴン市内のミンガラドン団地で、デニムパンツの生産を始めている同社は、好調な受注や生産を背景に、1/08、工場の拡張を発表。現在の工場の敷地内に、2000人規模の工場を建設する。投資額は約6億円、2014年4月をメドに稼働させるという。
- ・1/04、クレジットカード大手の米マスターカード・ワールドワイドは、社長兼最高経営責任者(CEO)がミャンマーを訪問したと発表。
- ・1/01から、China Union Pay カードが使用可能となった。ミャンマーには中国人が、2011年は6万人以上、2012年には10万人以上が訪れた。2013年には15万人以上が訪れる見通し。それに伴い中国人が良く使う China Union Pay も使えるようになった。
- ・1/05、タイの IT 関連製品を販売しているシネックス(タイランド)は、ミャンマーで開始した IT 製品販売事業が好調と発表。売り上げ増が期待できるとしている。
- ・タイでコーヒーショップチェーンを展開しているブラック・キャニオン(タイランド)は、タイ石油会社と提携し、給油所に併設する形でコーヒーショップを展開する。現在、ミャンマー国内には2店舗、2013年中に7店をオープンする予定。
- ・台湾の銀行各行は、中国以外の海外展開先としてミャンマーやタイ、マレーシアを検討している。ベトナムとカンボジアについては、現地政府のハードルが高く、現在のところ、ミャンマーがもっとも有望と、各行は見ている。
- ・1/09、マレーシアの建設会社ムダジャヤ・グループは、ミャンマーのマンドレー管区政府と、石炭火力発電所と太陽光発電所を設置する事業の技術情報を提言する覚書を交わしたと発表。
- ・1/09、タイの国家経済社会開発庁は、ミャンマー南部のダウエイに関する開発コストの試算＝総額3250億バーツ(約9400億円)をまとめ、下院の産業関連委員会に報告した。2010年にイタリアン・タイ社が試算した約2000億バーツを大幅に上回った。
- ・1/11、タイの上場企業:SPCG のワンディー会長は、ミャンマーに小規模な太陽光発電所を建設すると発表。今年後半に合弁会社を設立し、2014年にマンドレーかヤンゴンに建設する予定。
- ・イギリスの Standard Chartered 銀行が、2013年2月から、ミャンマーに代理店を再開する。Standard Chartered 銀行は、1862年にミャンマーで分行を開いて銀行業務をしていたが、1963年の国内紛争や2004年の経済制裁等で撤退をした。
- ・中国陝西省西安市に本拠を置く商用車メーカーの陝西汽車集団は、ミャンマー第2の都市マンドレーに、同社のトラック「シャックマン」ブランドの新車販売・アフターサービス・部品供給・情報のフィードバックを行う店を開設すると発表。
- ・米 GM、2013年中に、カンボジア・ミャンマーで販売代理店網を拡充、販売を開始。
《昨年の進出情報で記載漏れ》
- ・10/31、住友電工は、主力のワイヤーハーネスの生産拠点をロシアに設けることを発表すると同時に、将来は労務コストが安く抑えられるミャンマーに生産拠点を構える方針を示した。
- ・10/12、イオンクレジットサービスのタイ法人、イオンタナシップ(タイランド)はミャンマーとラオスに全額出資会社を設置すると発表。ミャンマーでは小口融資(マイクロファイナンス)を展開する方針、ラオスではリース業に参入する。
- ・11/01、イオン銀行は、ミャンマーでの学校建設を支援する募金の受付口座を27日付けで解説したと発表。募金は流通大手イオングループの主要企業で構成され、社会貢献事業などを行うという。
- ・10/23、シンガポールの医療サービス会社のアジアメディックは、同国企業のアジア・メリットと、ミャンマーでのへ

ルスケア関連施設の設立を検討するための基本合意書を交わした。

・10/22、シンガポールの不動産開発会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、ヤンゴン郊外の複合施設開発事業「スター・シティー」の集合住宅などの事業が、売り上げの向上に貢献していると発表。

2. カチン州内で、3年間以内に鉄道爆発事件70件発生

ミットチーナー市鉄道セキュリティ責任者が、政府軍とカチン独立軍(KIA)との紛争が続いているカチン州内では、「この3年間で鉄道爆発事件70件に上った」と発言。2010年に8回、2011年に38回、2012年に23回、2013年に入ってから1回の合計70回。最近では、1月1日夜11時に、モーニン市のホーピン駅近くで、貨物列車が運行中に爆発事件があった。爆弾を設けつけた側が重傷を負ったが、一般人の怪我はなかった。

3. カチン州への外国人観光客出入り禁止期間を延長

政府は、2012年10月からカチン州への外国人観光客の出入りを禁止している。この状態は、2013年1月現在まで変更なし。これまでは特別申請をして許可されれば州内に入れたが、今はその特別許可も出ない状態である。

4. 中国側へ逃げ出すカチン州の難民を、中国側が強制的に押し戻している

カチン州の難民たちが、内戦現場より安全な中国側へ、臨時に逃げ出そうとしているが、中国側は強制的に入境できないようにしている。ミャンマー側は、「内戦が起きているから仕方がなく逃げる人、にこのような対応をすべきではない。1949～50年、中国内戦により数千人の中国人が、ミャンマーに逃走してきたが、ミャンマー側は受け入れた。今回は期間限定で難民を受け入れて欲しい」と願っている。

5. カチン州の武力紛争で、砲弾が中国側に着弾

1/17、政府軍とカチン独立軍の武力闘争が続いているカチン州と中国との国境沿いで、国境を越えて中国側に砲弾が1発着弾した。昨年、12/30にも3発着弾しており、中国政府はミャンマー政府に厳重に抗議した。

6. タイ政府、最低賃金アップで、周辺諸国から不法就労者急増を警戒

タイでは2013年1月1日から、最低賃金が1日300バーツとなったことで、カンボジア・ラオス・ミャンマーなどの周辺諸国から不法就労者が急増すると見て、監視態勢を強化している。バンコクから570km離れ、ミャンマーと国境を接する南部ラノー県は、特に監視が強化される県の一つ。同県から不法入国したミャンマー人は、プーケット島やハジャイ、スラタニ県などリゾート地や、エビなど水産業が集まる中部サコン県で働くケースが多いという。ラノー県ではこのほどボートに乗り、タイに不法入国しようとしたミャンマー人44人が身柄を拘束された。彼らはブローカーに1人6000バーツを渡し、入国しようとした。

7. 治安が悪く、貧困状況が続く、麻薬栽培が再び増え続けている

現地人の経済事情と地域治安面の悪化により、麻薬栽培がまた増えてきている。2005年には、麻薬栽培がかなり減ったが、2006年から少しずつ栽培が増えて、2012年には全国で12万8千エーカー(518000ヘクタール)になった。栽培地域はシャン州とカチン州で、シャン州が90%、カチン州が10%。世界中で、アフガニスタンの次には、ミャンマーが2番目に麻薬栽培が多い国となってしまった。

8. マネージャーの罷免を求めて、労働者がストライキ

2013年1月1日朝7時20分ごろ、南ダゴンの工業団地No. 1の Bright Light Garment の縫製工場労働者が、マネージャーの罷免を要求して、ストライキを起した。マネージャーが食事時間を早く終わらせ、糸始末不良等の作業をさせるとか、休日でも社員寮から無理に連れ出し、糸きりなどの作業をさせるので、労働者の不満が溜まっていたという。当日の夜8時には、経営者と労働者間で11項目ある同意書にサインができ、翌日にはストライキは解決した。マネージャーが罷免されたかどうかは不明。

9. 政府、2015年には全工業団地に100%電気を供給すると発表

ヤンゴン電気省の責任者が、2015年には全工業団地の電気需要を充足させると発言した。現状は、1月から各工業団地などで、電気供給を交代制に切替。

ヤンゴン市電力省関係者によると、毎年の乾季電力不足問題を解決するため、現在、スペイン、ドイツ、オーストラリア、シンガポール、マレーシアから GasTurbine/Engine をミャンマーに輸入する予定であり、現在投資委員会(MIC)の許可待ち状態であるという。なお毎年、電力需要は15%ずつ増えてきており、過去の毎年の電力需要量をベースに計算すると、2013年乾季の需要は2060MW、2014年乾季の需要は2370MW、2015年乾季の需要は2725MW。

10. Spitfire 飛行機を掘り出す英国チーム、ヤンゴンに到着

1/06、第二次世界大戦末期、ミャンマーに大量に埋められたというイギリスの軍用飛行機 Spitfire を掘り出すための、英国発掘チームがヤンゴンに到着した。20人余りのそのチームは1月7日から、ヤンゴンにて掘り出し作業を開始する。この飛行機は、ヤンゴン空港の地下9メートルに、木材箱の中に入れて埋め込んである。発掘作業は4～5週間かかるという。イギリス側の予測では、ヤンゴン空港近辺に36機と、カチン州のミッチーナー市に18機、マンダレー管区 メイティラー市には6機が埋められているという。なおカチン州のミッチーナー市に埋まっているとされていた Spitfire 飛行機1機は、市空港敷地内の地価30フィートで、木材箱の状態で発見されたと報道されている。

発掘チームを率いる熱狂的航空機ファンのデービッド・カンダル氏は、「地中に埋められた Spitfire 機が発見されれば、古代エジプトのツタン・カーメン王の墓が発掘された事件に匹敵する」と張り切っている。今回のこの作業はミャンマー政府50%、ミャンマーの ShweTaungPaw 会社が20%、イギリスDJC会社30%という利益配分比率で同意して始められたという。

11. コカコーラ工場設立、MIC許可 OK

投資委員会は、Cocacola社の工場設立を許可。この会社はミネラルウォーターも生産・販売する予定。この工場はフラインタヤー工業団地 No. 3 にて設立予定。コカコーラ社がミャンマー側のPinya社と組んで設立。予定しているフラインタヤー工業団地内の工場の他、ヤンゴン郊外にも第二工場を建設して生産販売をする。工場設立投資タイプは外国投資法に基づいての投資。投資金額等は報道されていない。コカコーラ他 Pepsi 社の製品輸入販売に関しては ミャンマー側の Diamond Star 社が代理している。

12. 外国投資法、関係各省のコメント待ち

外国投資法は2012年11月2日に決定されたが、法律の詳細はまだ発表されていない。「現在、その詳細も決定されているが、2013年1月2日に関係各省に送り、関係各省のコメントを待っている状況であり、7日までにコメントが来なかった場合、そのまま決定に進む予定だ」とMIC 関係者が発言。

13. 国内ビジネス業界も、海外経験ありのミャンマー人を海外と同じ給料で採用傾向

国内のビジネス特に銀行等では、最近、海外経験のあるミャンマー人を、海外と同じ給料で採用するようになってきた。狙いは、彼らのスピーディーな業務対応にある。

14. 日本の麒麟ビール会社が、ミャンマービール市場に参入準備

ミャンマーのビール消費量が毎年13%ずつ上がっている。それを狙って、麒麟ビールは、「一番しぼりブランド」で、ミャンマー市場に参入する予定。2012年7月11日に、タバコ&ビール工場設立の許可をMICが出しているので、今後、外資のビール工場が増えてくると予想されている。

15. 両替レート

1ドル=854MMK 1FEC=854MMK 1シンガポールドル=696MMK 1ユーロ=1125MMK
1バーツ=28.13MMK 1元=137MMK 1円=9.1MMK

以上

カンボジア短信 : 2012年 12月下旬

23. JAN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. カンボジア政府、タイ人活動家の減刑を検討

2013年1/10、カンボジア外務省は、同国とタイとの国境未確定地帯に立ち入り、スパイ罪で実刑判決を受け、服役中のタイ人活動家2人について、減刑を検討していると発表した。タイ人活動家の2人は、2010年12月下旬、タイ下院議員らと東部サケーオ県から国境未確定地帯に立ち入り、カンボジア政府に身柄を拘束されていた。他の5人は間もなく釈放されたが、反タクシン派「民主市民連合(PAD. 黄シャツ)」に近い「タイ愛国ネットワーク」の幹部とその秘書の2人はスパイ罪に問われそれぞれ禁固8年と6年の刑を言い渡され、プノンペンで服役している。カンボジア政府は、2/4に予定されている故シアヌーク前国王の火葬に合わせ、恩赦を実施する可能性がある。

2. タイ政府、最低賃金アップで、周辺諸国から不法就労者急増を警戒

タイでは2013年1月1日から、最低賃金が1日300バーツ(約10US\$)となったことで、カンボジア・ラオス・ミャンマーなどの周辺諸国から不法就労者が急増すると見て、監視態勢を強化している。カンボジアと接する東北部プリラム県も監視強化の対象で、同県にはカンボジア人労働者がタイに不法入国できる場所が少なくとも15か所はあると言われている。

3. ストライキ関連

①Tai Yang 社の仲裁裁判の行方

12/17、GAP やリーバイスなどより受注している3つの縫製工場において、長期間にわたって行われていたストライキにより解雇された労働者たちが、補償金の支払いを求め道路を占拠した。仲裁審議会の発表によると、Kandal 州 Ang Snuol 地区にある Tai Yang Enterprises には、8月に退職した53人の労働者に対し、仲裁審議会は「53人の労働者の復職、あるいは彼らに退職金を支払えという雇用者への要求は拒否する」との採択を出した。その理由は「労働者たちは、州裁判所によりストライキ停止命令が出ていると知っていたにもかかわらず、それを無視してストを行った。よって、仲裁審議会は労働者たちが職場を勝手に放棄したものを見なす」というものである。



6/25から、数千人もの労働者が3つの工場(Tai Yang I と Tai Yang II、そして Cam-well)を取り囲んでのストライキを行なった。彼らの要求は年功加棒の支払いであり、ストライキには一番多いときで4千人もの労働者が参加していたが、ピーク外だと参加者は100人以下となっており、ストライキは2ヶ月以上にもわたって続いた。そのため、1つの工場を閉鎖する事になり、会社側はストライキにより600万ドル以上もの損害があったと訴えている。

ブラックリストにのった労働者の1人 Pho Han 氏は、「我々は悪くない。とても不公平な判定だ」と、裁定に反応して怒りを見せた。ストライキ参加者は「裁判所の命令に従ったが締め出されていたのだ」と語った。また、カンボジア労働組合連盟の代表者である Rong Chhun さんは、「会社は労働者に対し支払うべき金額をきちんと支払うべきである」と話した。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長である Dave Welsh 氏は、何らかの方法で労働者に補償が支払われることを望み、「これはもうブランド各社の手中にあります。しかし、労働争議はいまだ継続している問題です。最低条件を上回るものであれば、どんな内約も認められています。しかし下回ってはいけません。ボーナスの規定をなくすために法廷用語を故意に誤用することは許されません」と話している。一方で、Tai Yang 工場の経営者である Wu Minghuor 氏は、「この裁定は正しいものであり、我々は労働者たちになんどもチャンスを与えましたが、それを拒んだのは彼らです」と話した。

②Xing Chang Xing garment 社にてストライキ

12/24、プノンペンの Russey Keo 地区に位置する縫製工場において、労働組合代表者の主導によって1000人規模の抗議活動が行われた。彼は「会社が自分を叩きのめすためにギャングを雇った」と訴えており、工場側はこれを否定している。The Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union の組合リーダー Chhim Sam 氏は、「私が一人で工場の近くを歩いているときに、メリケンサックと大包丁を持った男が襲いかかってきた」と話している。Sam On さんは、「自分が行なっている組合活動を理由に、誰かが命を狙っているとの噂を耳にしていたが、抗議活動停止を拒んだ際に会社がギャングを雇ったという話を聞き、その噂が本当であった」と確信したようだ。工場の経営者である Yang Jin Sang 氏は、この告発内容に関して否定し、「組合リーダーとその他の人々との間に起こった問題は、私たちの関するところではありません」と話す。

労働者側は、「病欠した労働者への賃金支払いや食費の負担、女性への福祉改善などを含んだ16もの項目全てが満たされるまで抗議活動を続けるつもりだ」と話している。

③Conpress Holdings factory 社の抗議活動で警備員とのもつれにより、労働者2人が病院へ搬送

12/26、プノンペンの Meanchey 地区にある Conpress Holdings factory 社では、工場の警備員に暴力をふるわれた2人のデモ参加者が怪我を負い、病院へ搬送された。Free Trade Union officer の Ry Sithinet 氏によると、「Conpress Holdings factory 社に関しては、200人程度の労働者がタイヤを燃やすなどの抗議活動を工場前で行っていた」と話した。警備員側は「燃やされたタイヤの消化活動を行っただけであり、怪我を負わずような暴力は振っていない。防犯カメラを確認すれば分かる事だ」と述べた。

④プノンペン公会堂は、250人規模のデモ実施届けを受け付けず

12/26、プノンペン当局は、「抗議活動が実施されるルートが、故シアヌーク国王の喪中式典の邪魔になる」とし、250人規模のデモ活動の申請を却下した。

Cambodia Confederation of Unions の Rong Chhun 代表は、「この決定は不適切な返答だ」と話し、「我々は給与を61ドル/月から150ドル/月への上昇を訴えたかったのだ。デモは却下されたが、12/30にはなんらかの抗議活動

を実施するつもりだ」と話している。

⑤Master and Frank garment 社工場にてストライキ発生

Kandal 州 Ang Snuol 地区にある Master and Frank factory 社にて、12/25朝、警官が抗議活動中の労働者と衝突し、女性3人を含む4人の労働者が怪我をした。この抗議活動は解雇された11人の労働者の復職、及び食費補助を求めたストライキであった。

Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic union member のメンバーである Saom Sokhim 氏の話によると、「Master and Frank 社で行われたデモ活動には、300人の参加者に対し電気警棒で武装したおよそ50人もの警察官が投入された。この衝突により男性1人と妊婦1人が殴られ気絶し、病院へ搬送された」と話した。組合の代表者は、「12/27に解雇された従業員の復職を会社側は受け入れた事により、労働者達は内務省でのデモ活動を中止した。しかし、警察官が行った暴力行為に足して、正式に省庁に対して不服を申し立てる」と述べている。

Ang Snuol 地区の警察官は「我々は暴力を振るっていない。もしそう主張するなら、証拠を見せて欲しい。カンボジアは法治国家であり、我々は法に守られているのだ」と語っている。

⑥カンボジア連合組合は、大規模ストライキをほのめかす

Cambodia Confederation of Unions(CCU)は、12/30に300人のメンバーを要しデモを行い、フンセン首相に対し、「このまま縫製業の賃金上昇がなければ、数千人規模のストライキが起こるだろう」とほのめかした。

CCU Rong Chhun 代表は、フンセン首相に対し、「月給を61ドルから150ドルに上げるよう要求し、隣国の賃金が170ドルから260ドルであることから、行き過ぎた要求ではない」と主張している。

また昨今、頻発している失神にも言及し、「その原因は給与が少ない事により、食費を抑えざる得ない逼迫した状況が根源になる」と話した。

3. カンボジアの新しい港

プノンペン自治港は、輸出入の増加に応え、正式に2つの港を1月中に開港すると発表した。またプノンペン自治港は2014年に株式上場される一社として名前が挙げられている。

プノンペン自治港の Hei Bavy 代表は、「フンセン首相が統括のもと、Kandal 州の新しい港が1月21日に開港する予定だ」と述べた。そして「Kampong Cham 州の新しい港は来年早々に操業されるだろう」とも語った。また輸出の主な商品は農産物と衣類となり、新しい港の建設にあたっては、中国政府から6,800万ドルの出資があったと言われている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3

2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。